

# \* 保険って、なあに？

2014年9月10日  
ニッセイ保険エージェンシー(株)  
正殿博章

# 目次

・保険クイズ	1～3	・生命保険の規模とは	22
・生命保険とは	4	・機関投資家としての生命保険会社	23
・生命保険の歴史	5	・平成25年度 生命保険業績	24
・わが国における生命保険の歴史	6	・平成25年度決算にみる 生保業界の構図	25・26
・生命保険豆知識	7～9	・過去10年の業績トレンドー新契約	27
・生命保険の種類	10～13	・過去10年の業績トレンドー保有契約	28
・各国の生命保険業績2012	14・15	・過去10年の業績トレンドー男女別新契約	29
・主要国のメインチャネル・販売商品の特徴	16	・生命保険募集人数の推移	30
・ブローカーとIFA	17	・直近加入契約の利用チャネル	31
・わが国の社会保障給付費	18	・消費者保護の仕組み	32
・生命保険(自助努力)と社会保障	19	・少子高齢化社会における 生命保険事業の方向性	33～36
・社会保険と民間保険料	20	(ご参考)生命保険協会の取組み	40・41
・民間生命保険と隣接業界	21		

## 問題1

25歳男性・会社員が、事故で全身麻痺の障がい状態で介護が必要となった場合、65歳の公的介護保険給付を受けられるまでに必要な金額はいくら？

- ①約2,000万円    ②約3,000万円    ③約4,000万円    ④約5,000万円

(ヒント)

月々の生活費・介護費用と、障害基礎年金・障害厚生年金の差額です。

## 問題2

10代～60代男女の入院理由は以下のとおりです。  
下の空欄に当てはまる組合せはどちらでしょうか。

男性	10代	20代	30代	40代	50代	60代
1位	骨折	骨折	骨折	A	がん	がん
2位	がん	がん	がん	B	脳血管疾患	脳血管疾患
3位	肺炎	脊柱障がい・肺炎	脊柱障がい	C	骨折	心疾患

女性	10代	20代	30代	40代	50代	60代
1位	がん	がん	がん	D	がん	がん
2位	肺炎	骨折	乳房等の疾患	E	脳血管疾患	脳血管疾患
3位	骨折	乳房等の疾患	骨折	F	骨折	骨折

厚生労働省「患者調査」

① A:がん B:脳血管疾患 C:骨折 D:がん E:脳血管疾患 F:骨折

② A:骨折 B:がん C:脳血管疾患 D:がん E:骨折 F:脳血管疾患

## 問題3

従業員に万が一のことがあった場合、残されたご家族に会社としての弔慰金をご準備しておく必要があります。

例えば、従業員30名、男性・女性が半々(15名ずつ)の会社で、死亡保険金500万円(合計15000万円)の団体定期保険に加入した場合、年間の保険料はおよそいくらになるでしょうか。

計算の便宜上、従業員年齢は全員35歳とします。

- ①約30万円    ②約40万円    ③約50万円    ④約60万円

○保険とは、国の社会保障ではカバーされない個別・個人的(含む、法人)リスクに対してあらかじめ少額の資金を拠出し、偶発的に発生する事故の経済的保障を得る仕組み

○金銭を支払い金銭の給付を受ける = 金融業 = 金融機関として監督

○銀行業・保険業 内閣総理大臣の認可 = 免許主義 保険業法による監督  
最低資本金(相互会社の場合、基金)10億円

○保険の「分野」

- ①人の生死に関し一定額の保険金を支払う保険(生命保険、いわゆる第1分野)
- ②一定の偶然の事故による損害を補填する保険(損害保険、いわゆる第2分野)
- ③傷害、疾病、介護保険等(いわゆる第3分野)

①+③=生命保険 (第3分野の大手社への解禁は2001年←日米保険協議)

○TPP交渉においても、医療分野の規制緩和が求められており、自由診療・混合診療にかかる費用を内外の保険会社が保障する等の動きが予測される。

## ヨーロッパにおける生命保険の萌芽

**<ギルド>** 平素から一定の組合費を払い込んで積み立て、組合員の不幸・仕事の失敗に備えた。葬式代、遺族の生活保護、困窮した組合員の救済、商品・原料の購入等の助け合いを行ったことから、これを生命保険のはじまりとする見方もある。  
(中世ヨーロッパ)

**<香典前払い組合>** ロンドン・セントポール寺院の牧師による互助組合。  
(17世紀後半)

**<友愛組合>** 産業革命によって登場した労働者層の貧困救済手段。  
(18世紀中頃～現在) 組合員による賦課方式。

## ○エドモンド・ハレー「死亡表に関する論文」1693年

**<エクイタブル・ソサエティー>** 1762年ロンドンで設立。年齢別・平準保険料を採用。最初の近代的保険会社。

○福沢諭吉「西洋旅案内」(1867年)において「インシュランス＝災難請合と訳し、生保事業を人の生涯を請合う事」と紹介(損保事業は火災請合・海上請合)

<共済五百名社> 1880年設立。安田生命の前身。

<明治生命保険> 1881年設立。初の今日的近代的生命保険会社。

次いで帝国生命保険(現朝日生命)。日本生命はその次、1889年開業。

ちなみに富国生命の設立時の名称は「富国徴兵保険」。戦前は徴兵保険専門会社も数社。

○今日までの主な流れ

- ・簡易保険の開始(1916年) 官営の月払・小口保険
- ・保険募集取締規則の施行(1931年)外務員登録制、予想配当・他社比較文書禁止。  
戦後の「保険募集の取締に関する法律」(1948年)へ
- ・高度成長期における「護送船団方式」、  
募集体制改善に向けた「募集体制改善3ヵ年計画」(1976年)
- ・新「保険業法」の施行(1996年)、金融制度改革(日本版ビッグバン)に伴う改正により、  
保険契約者保護、保険会社の健全性について監督強化。  
監督手法は保護⇒自己責任へ(1997年～2001年に7社が経営破綻)
- ・銀行窓販(2002年 年金 ～ 2007年 全面解禁)、ネット専業生保会社設立(2008年)



○大正時代、生命保険の有用性が認識される大きな出来事二つ。

①スペイン風邪の流行(大正7年～)

世界中に蔓延したインフルエンザ「スペイン風邪」により、日本では39万人が死亡。

②関東大震災(大正12年)

東京・神奈川を中心とする1都4県で、焼失・家屋倒壊は約60万戸、死者10万人。

いずれも、生命保険会社が多額の保険金を支払い、その使命を果たしたことが生命保険の必要性と役割を大きく認識させることになった。

○平成23年3月11日、東日本大震災発生。

生命保険会社全社挙げての安否確認の実施。

－ 全社合計で131万件のアウトバウンドコールを実施。

－ 全社合計で1363万通のダイレクトメールを発信。

⇒ 東北3県で約293万名のお客様の安否を確認(確認率99.97%)

○東日本大震災 保険金等のお支払い実績(平成25年3月29日現在)

**21,027件 1,599億円**

(うち、行方不明者 3,752件 279億円)

○災害地域生保契約照会制度の創設

災害救助法が適用された地域において、家屋等の流失・焼失等により生命保険契約に関する手がかりを失った方が、生命保険協会に問い合わせることにより、生命保険契約の有無を確認できる制度。東日本大震災対応で実施、拡大・継続。

○今後は、マイナンバー制度も活用することで、平常時の適切な保全サービスの提供に加え、震災時の被災者に対する確実な保障の提供のための情報連携を強化。

## わが国の保険業界の規模

### 【収入規模】

○生保収入保険料 34兆7381億円

○損保元受正味保険料 8兆5688億円

※H25年度。生命保険協会・損害保険協会集計数値

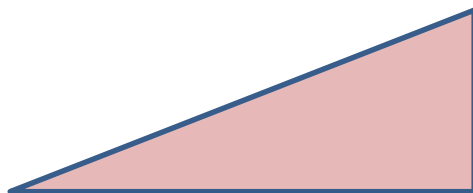
### 【資産規模】

○生保総資産 350兆5826億円

○損保総資産 29兆3000億円

※H25年度。生保は生命保険協会集計、損保は一部会社H24年度数値を含み1000億未満切上げ

## ○基本的な仕組み【貯金は三角・保険は四角】



### 1. 死亡保険

#### ① 定期保険



加入

保障終了

#### ② 終身保険



加入

生涯保障

### 2. 生死混合保険

#### ○ 養老保険



加入

満期

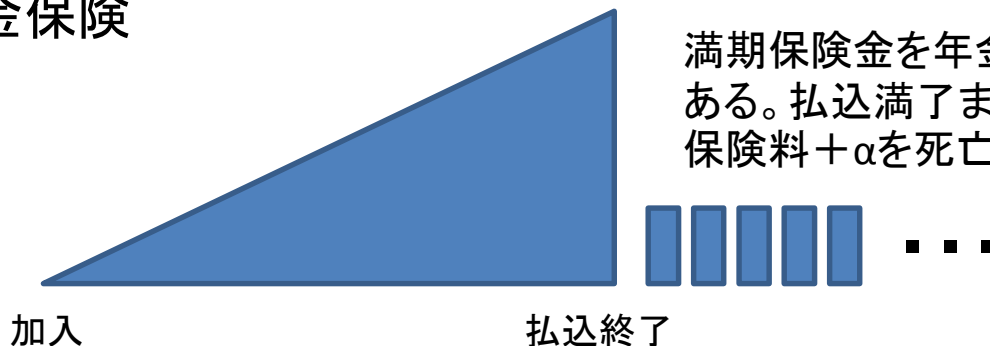
満期までに被保険者が死亡した場合は、満期保険金と同額の死亡保険金を支払い。

## 3. 医療保険

入院や手術に対し給付金を支払う保険。入院1日あたり●●●●●円、1手術あたり〇〇万円等。がん保険等もこのカテゴリー。定期タイプ・終身タイプがある。

## 4. 生存保険

### ○年金保険



満期保険金を年金払い。終身タイプ・有期タイプがある。払込満了までに被保険者死亡の場合、払込保険料+ $\alpha$ を死亡給付として支払うのが一般的。

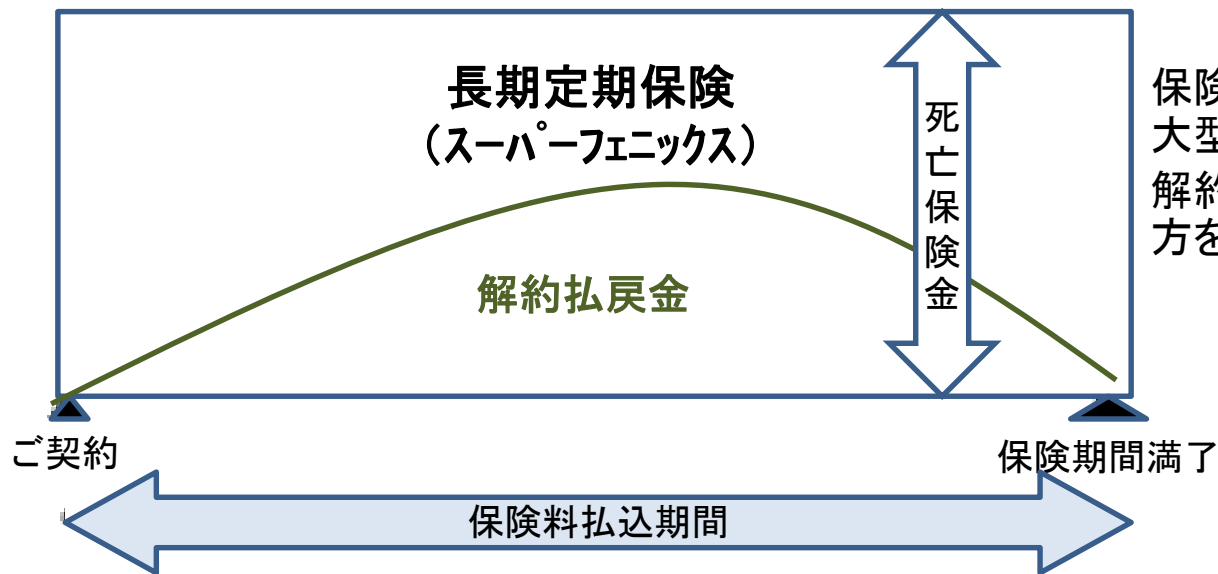
## 5. 新しいタイプの生前給付保険 : 死亡保障+生存中の特定状態の保障

○3大疾病(がん・脳卒中・心筋梗塞)、要介護状態、身体障害状態等になった場合、生存中に保険金を支払い。

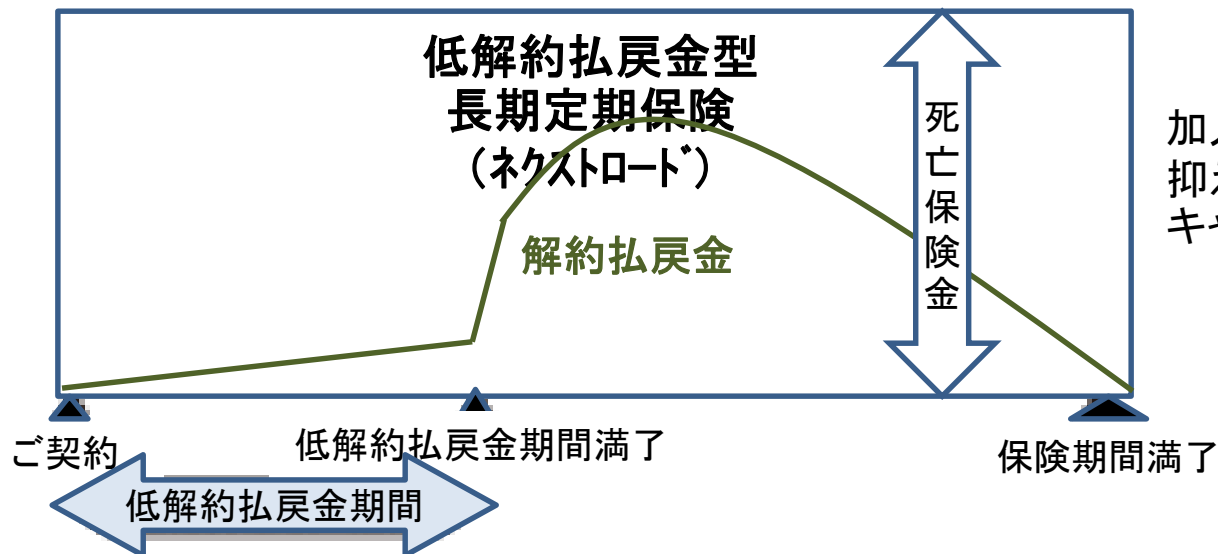


介護保障保険の場合、保障期間中、所定の要介護状態になった場合、死亡保険金と同額の介護保険金を支払い保険契約は消滅。

## <法人向け商品> 日本生命の例

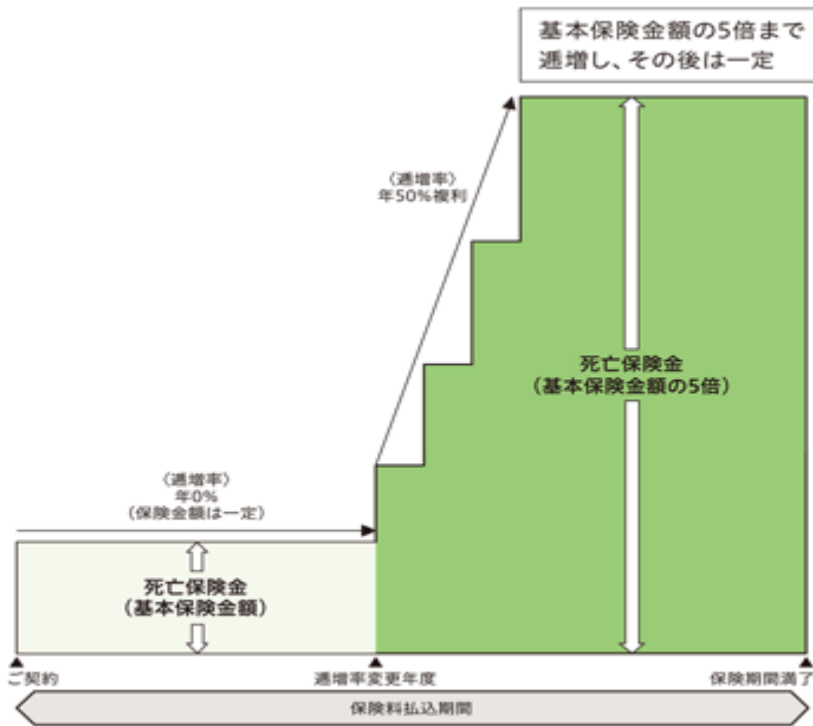


保険料を(一部)損金処理しつつ、大型の死亡保障と、中途解約時のキャッシュバリューの両方を準備できるタイプの商品



加入後一定期間の解約払戻金を抑えることにより、その後のキャッシュバリューを高めた商品

## <法人向け商品> 日本生命の例



保険料を(一部)損金処理しつつ、保険金額の遡増に向けて早期に責任準備金(解約返戻金)を積み上げていく商品

個人向け商品の多くは法人を契約者として加入可能。

死亡保険金額では、9.9億円まで、年金額では年6000万円まで。

生前給付タイプの商品に加入することにより、経営者の闘病時の減収をカバーする方法も。

## [主要7カ国]

国名	日本	米国	英国	ドイツ	フランス	イタリア	カナダ
収入保険料 (各国通貨、百万)	43,489,200 円	567,756 米ドル	129,894 ポンド	82,823 ユーロ	116,241 ユーロ	72,597 ユーロ	51,749 カナダドル
米ドル換算収入保険料(百万)	<b>524,372</b>	<b>567,756</b>	<b>205,918</b>	<b>106,411</b>	<b>149,346</b>	<b>93,273</b>	<b>51,783</b>
世界市場占率(%)	<b>20.01</b>	<b>21.66</b>	<b>7.86</b>	<b>4.06</b>	<b>5.70</b>	<b>3.56</b>	<b>1.98</b>
世界市場順位	<b>2</b>	<b>1</b>	<b>3</b>	<b>6</b>	<b>4</b>	<b>7</b>	<b>11</b>
収入保険料の対GDP比(%)	<b>9.17</b>	<b>3.65</b>	<b>8.44</b>	<b>3.12</b>	<b>5.64</b>	<b>4.46</b>	<b>2.85</b>
1人当たり収入保険料(米ドル)	<b>4,142.5</b>	<b>1,808.1</b>	<b>3,255.8</b>	<b>1,299.3</b>	<b>2,239.2</b>	<b>1,473.2</b>	<b>1,493.4</b>
年末資産 <sup>3</sup> (各国通貨、十億)	344,998 円	5,493 米ドル	1,567 ポンド	765 ユーロ	1,860 ユーロ	451 ユーロ	571 カナダドル
米ドル換算年末資産(十億)	3,664	5,493	2,411	1,007	2,447	593	560
年末資産の対GDP比(%)	<b>64.1</b>	<b>36.7</b>	<b>99.6</b>	<b>29.6</b>	<b>93.9</b>	<b>29.6</b>	<b>32.2</b>
会社数(社)	<b>43</b>	<b>895</b>	<b>294</b>	<b>93</b>	<b>122</b>	<b>72</b>	<b>94</b>
国内総生産(GDP)(十億米ドル)	5,716	14,957	2,420	3,399	2,605	2,007	1,737
人口(百万人)	126.6	313.2	62.8	81.7	65.6	60.8	34.3
1人当たりGDP(千米ドル)	45.15	47.76	38.54	41.60	39.71	33.01	50.64
対米ドル通貨換算率 (年平均)	82.94	1.00	0.63	0.78	0.78	0.78	1.00
(年末)	94.16	1.00	0.65	0.76	0.76	0.76	1.02
(各国通貨)	円	米ドル	ポンド	ユーロ	ユーロ	ユーロ	カナダドル

※収入保険料は、集計方法・対象や時期等の違いにより、各国協会等発表数値と異なる場合がある



# 各国の生命保険業績 2012

[アジア9カ国]

国名	韓国	台湾	タイ	マレーシア	シンガポール	インドネシア	フィリピン	中国	インド
収入保険料 (各国通貨、百万)	87,907,360 ウォン	2,147,792 新台幣ドル	334,991 バーツ	29,386 リンギット	15,317 シンガポール ドル	102,437,600 ルピア	95,643 フィリピンペソ	890,806 人民元	2,900,315 ルピー
米ドル換算 <sup>2</sup> 収入保険料(百万)	<b>78,920</b>	<b>72,522</b>	<b>10,789</b>	<b>9,513</b>	<b>12,257</b>	<b>10,894</b>	<b>2,265</b>	<b>141,208</b>	<b>53,300</b>
世界市場占率(%)	<b>3.01</b>	<b>2.77</b>	<b>0.41</b>	<b>0.36</b>	<b>0.47</b>	<b>0.42</b>	<b>0.09</b>	<b>5.39</b>	<b>2.03</b>
世界市場順位	<b>8</b>	<b>9</b>	<b>29</b>	<b>31</b>	<b>26</b>	<b>27</b>	<b>41</b>	<b>5</b>	<b>10</b>
収入保険料の対GDP比(%)	<b>6.87</b>	<b>15.03</b>	<b>2.95</b>	<b>3.08</b>	<b>4.43</b>	<b>1.24</b>	<b>0.90</b>	<b>1.70</b>	<b>3.17</b>
1人当たり収入保険料(米ドル)	<b>1,578.1</b>	<b>3,107.1</b>	<b>156.5</b>	<b>329.9</b>	<b>2,471.8</b>	<b>45.8</b>	<b>23.3</b>	<b>102.9</b>	<b>42.7</b>
年末資産 <sup>3</sup> (各国通貨、十億)	496,578 ウォン	13,052 新台幣ドル	1,488 バーツ	167 リンギット	132 シンガポール ドル	188,458 ルピア	532 フィリピンペソ	- 人民元	15,813 ルピー
米ドル換算 <sup>2</sup> 年末資産(十億)	439	431	47	55	108	21	12	-	291
年末資産の対GDP比(%)	<b>38.2</b>	<b>93.5</b>	<b>13.6</b>	<b>17.7</b>	<b>39.1</b>	<b>3.0</b>	<b>5.4</b>	<b>-</b>	<b>17.3</b>
会社数 <sup>4</sup> (社)	<b>24</b>	<b>30</b>	<b>23</b>	<b>17</b>	<b>19</b>	<b>46</b>	<b>30</b>	<b>63</b>	<b>24</b>
国内総生産(GDP)(十億米ドル)	1,149	461	346	309	277	707	225	8,303	1,679
人口(百万人)	50.0	23.3	68.6	28.8	5.0	232.8	95.4	1,372.3	1,249.0
1人当たりGDP(千米ドル)	22.98	19.79	5.04	10.73	55.40	3.04	2.36	6.05	1.34
対米ドル通貨換算率(年平均) <sup>2</sup>	1,113.88	29.62	31.65	3.09	1.25	9,403.20	42.23	6.31	54.42
(年末) <sup>2</sup>	1,131.40	30.29	31.69	3.06	1.22	8,991.00	43.93	6.29	54.39
(各国通貨)	ウォン	新台幣ドル	バーツ	リンギット	シンガポール ドル	ルピア	フィリピンペソ	人民元	ルピー

**米国:**ブローカー(58%)、一社専属エージェント(35%)。

年金が収入保険料の過半。生命保険(年金除)の世帯加入率78%。個人保険に限ると約50%。生命保険会社数895社

**英国:**IFA(Independent Financial Adviser・独立ファイナンシャルアドバイザー)(75%)。

一時払商品が91%。世帯加入率は約40%。多くは一時払。  
生命保険会社数294社

**フランス:**銀行(60%) バンカシュアランス先進国。

生存保険が収入保険料の76%。生命保険会社数122社

一方、日本では43社が営業、世帯加入率は約90%。わが国での生命保険加入率の高さの背景には、こんなことがありました・・・

- ・女性の社会進出の遅れ＝収入源を持たない家族を支える仕組みが必要
- ・女性営業職員をメインにした販売体制＝無形・弱需要である生保商品のニーズを粘り強く掘り起し。
- ・経済発展のなかでの世間並(今の生活水準を守るため＋他の家庭でも・・・)への意識の高まり(中流意識)

等々

## 【ブローカー】(保険仲立人)と代理店の違い



ブローカーは直接商品を販売しない(仲介のみ)



## 【IFA】(独立ファイナンシャルアドバイザー)

1988年、英国金融サービス法施行時、投資アドバイスを伴う商品を販売する者は、会社代理人(1社専属)となるか、もしくはいずれの保険会社にも属したり代理したりせず中立の立場で販売する(IFA)か、のいずれかを選択し顧客に開示するという、いわゆる「二極化ルール」の導入により登場。  
ただ、手数料の高い商品をすすめる傾向(コミッションバイアス)があることから、2004年末に二極化ルールが廃止され複数会社の商品を扱う乗合代理店が認められた。(いずれも「ベストアドバイス義務」なし)

高齢化の進展に伴い、社会保障給付費は急増。

	年金	医療	福祉その他	対国民所得比率	国民所得
1980年	10.5兆円	10.7兆円	3.6兆円	12.15%	203.9兆円
1990年	24.0	18.4	4.8	13.61	346.9
2000年	41.2	26.0	10.9	21.01	371.8
2012年	53.8	35.1	20.6	31.34	349.4
	<b>5.1倍</b>	<b>3.3倍</b>	<b>5.7倍</b>	<b>2.6倍</b>	<b>1.7倍</b>

一方で、国民負担率は先進国に比べ低水準。

	国民負担率	うち社会保障負担率	うち租税負担率
日本	39.9%	17.1%	22.7%
アメリカ*	30.3	8.6	21.6
イギリス	45.8	10.8	35.0
ドイツ	53.2	22.9	30.3
フランス	60.1	25.2	34.9
スウェーデン	62.5	12.4	50.2

\*アメリカでは職域における民間医療保険が中心。加えて、医療制度として高齢者層対象のメディケア、貧困層対象のメディケイドがあるが、いずれも保険料は自己負担。

⇒わが国でも制度維持には国民負担率(税金・社会保険料)引き上げが必要？

民間生保(かんぽ除)の契約者に対する支払金を社会保障給付と比較すると、

- ・死亡保険金は遺族年金の45%
- ・入院・手術給付金は医療保険給付の5%(患者負担分5兆円の20%)の規模

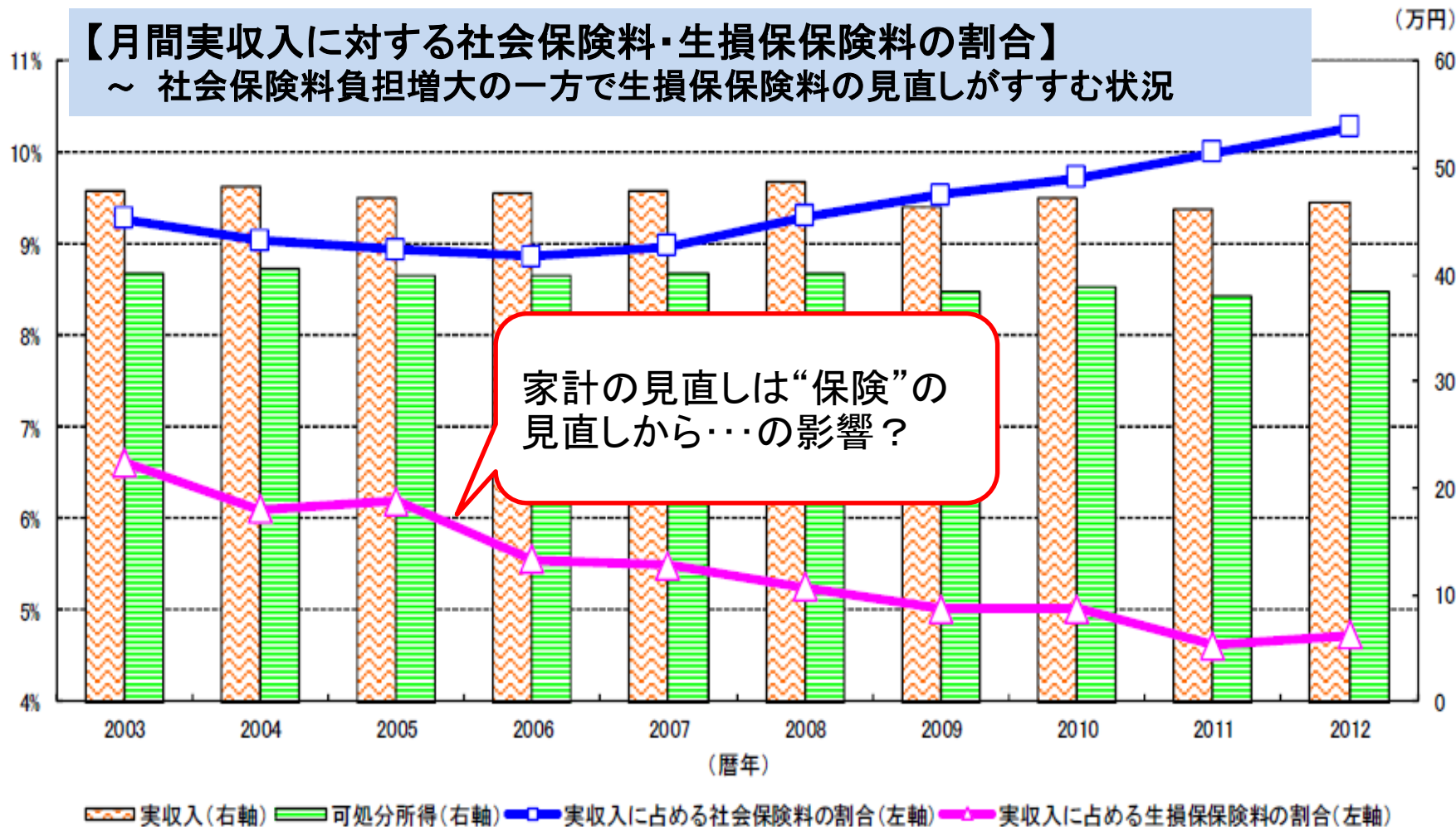
介護については取扱会社が少なく保険金の統計がないため、介護の原因となる高度障害保険金・障害給付金と比較すると2.9%(←認知症等含まず)  
介護保険給付が増加するなか「介護」が今後の生命保険事業のポイント。

老後保障については、個人年金・満期保険金が公的年金給付の1割以上にのぼる。

	民間生命保険(億円)	社会保障給付費(億円)	割合
遺族保障	30,827(死亡保険金)	68,020(遺族年金)	45.3%
医療保障	10,131(入院・手術給付金)	193,130(医療保険)	5.2%
介護保障	2,247(障害保険金・給付金)	78,094(介護保険)	2.9%
老後保障	54,718(年金・満期保険金)	519,100(年金保険)	10.5%

インシュランス生命保険統計号2012 および国立社会保障・人口問題研究所「社会保障給付費2011」より

⇒ このように「生命保険」は社会保障を補う重要な役割を担っているにもかかわらず・・・



※総務省「家計調査」より大和総研作成

(注1) 総世帯のうち勤労者世帯が対象。

(注2) 「実収入」は世帯員全員の現金収入を合計したもの。「可処分所得」は「実収入」から税金、社会保険料などの「非消費支出」を差し引いた額。「保険料」は個人・企業年金保険料を含む。

かんぽ生命・JA共済・県民共済との保有件数・収入保険料比較は以下のとおり。  
( )は民間生保を100としたときの指数

	個人保険保有契約件数	個人年金保有契約件数	収入保険料
かんぽ生命	1166万8,254件 (8.8)	119万4,072件 (6.2)	5兆9,112億円 (20.5)
JA共済	1686万4,526件 (12.7)	324万2,386件 (16.8)	4兆8,325億円 (16.8)
県民共済	1991万6,471件 (15.1)	—	5,564億円 (1.9)
民間生保	1億3221万3,271件 (100)	1928万4,126件 (100)	28兆8,269億円 (100)

※JA共済・県民共済はH24年度末、かんぽ・民保(かんぽ除)はH25年度末データ。

総資産 350兆5826億円 一世帯あたり約630万円

収入保険料 34兆7381億円(H25年度年間) 1日あたり  
約952億円  
大阪府のGDP(H22年度36.4兆円)とほぼ同水準

支払保険金 14兆3078億円( // ) 約392億円  
⇒ 年間約240万件のお支払い

支払年金 4兆4998億円 約123億円  
支払給付金 4兆536億円 約111億円

保険金・年金・給付金計 22兆8612億円 約626億円

解約返戻金 7兆9976億円 約219億円

※2014年3月期決算企業の配当総額

6兆9043億円(6年ぶりに過去最高を更新・日経新聞社集計)



総資産350兆5826億円のうち、有価証券が285兆317億円(81.3%)。

構成比が最も高い国債(149兆8157億円、42.7%)は、平成10年度以降、16年連続で増加。(国債発行残高の約20%)

株式は、減少傾向が続いていたが、H25年度は18兆299億円(前年度比+7.8%)と2年連続で前年度を上回る。(株式時価総額の約4%)

『「責任ある期間投資家」の諸原則《日本版スチュワードシップ・コード》  
～投資と対話を通じて企業の持続的成長を促すために～』の受け入れ

9月2日金融庁発表では、159機関投資家が受け入れ。うち生命保険会社は日本生命はじめ17社。大手生保「物言う株主」宣言云々の報道相次ぐ。

外国証券は、過去最高を更新。(61兆4509億円。前年度比+9.8%)  
総資産の1%を振り向けるだけで3.5兆円。欧州はじめ、海外市場へのインパクト大。  
8月「日本生命が海外社債投資倍増へ」の報道(数年内に4兆円規模へ)

個人保険 新規契約件数

1899万7,474件 (▲3.3%)

保険金額

66兆8368億円 (▲6.3%) <<H3:215兆8079億円>>

( )は前年度比。 <<>>はピーク時。

- うち 終身保険 337万2,089件 (▲13.0%)
- 定期保険 222万3,824件 (+3.6%)
- 養老保険 166万9,916件 (▲4.3%)
- 医療保険 383万3,250件 (+5.2%)
- がん保険 139万6,847件 (▲1.8%)

死亡保障は定期化すすむ

意外?に根強い養老保険人気

引き続き高い医療保険ニーズ

個人年金保険新規契約件数

150万8,249件 (▲8.6%) 8兆33億円 (▲6.5%) <<H5:18兆2501億円>>

定額年金が減少(変額は増加)

個人保険保有契約件数

1億4388万1,525件 (+5.8%)

保険金額

857兆5407億円 (▲0.5%) <<H8:1495兆6831億円>>

銀行預金は 640兆8863億円 (H24年度末)

- うち 終身保険 2901万 731件 (+9.8%)
- 定期保険 1652万8,977件 (+15.4%)
- 養老保険 1238万4,082件 (+6.7%)
- 医療保険 2998万3,967件 (+7.9%)
- がん保険 2116万6,023件 (+3.0%)

国民一人当たり1件以上!

個人年金保険保有契約件数

2047万8,248件 (+0.2%) 103兆7886億円 (+0.3%) <<H25>>

# 平成25年度決算にみる生保業界の構図

窓販・貯蓄性商品の落ち込み

	新契約高 (個人保険・個人年金)			保有契約高 (個人保険・個人年金)			保険料等収入			総資産			基礎利益		
	兆円	増加率	シェア	兆円	増加率	シェア	兆円	増加率	シェア	兆円	増加率	シェア	億円	増加率	シェア
大手中堅9社	32.7	▲ 7.1%	48.2%	643.4	▲ 3.3%	69.6%	16.74	▲ 9.5%	56.0%	183.0	2.6%	69.5%	21,993	10.5%	71.8%
伝統的生保 (13社)	34.3	▲ 5.2%	50.7%	651.0	▲ 3.2%	70.4%	18.37	▲ 5.8%	61.5%	189.6	3.1%	71.9%	22,543	9.8%	73.6%
外資系生保 (16社)	17.8	▲ 8.1%	26.2%	149.7	3.7%	16.2%	7.97	▲ 12.3%	26.7%	50.3	3.7%	19.1%	6,493	30.9%	21.2%
損保系生保 (7社)	9.8	▲ 11.0%	14.5%	74.0	5.8%	8.0%	2.39	24.9%	8.0%	16.3	5.2%	6.2%	1,123	53.5%	3.7%
異業種系生保等 (6社)	5.8	▲ 6.1%	8.6%	49.4	5.1%	5.4%	1.15	4.9%	3.9%	7.4	11.2%	2.8%	473	▲ 30.4%	1.5%
小計 (42社)	67.8	▲ 6.9%	100.0%	924.1	▲ 1.0%	100.0%	29.87	▲ 5.4%	100.0%	263.5	3.5%	100.0%	30,631	13.9%	100.0%
かんぽ生命	7.1	▲ 0.9%	(10.5%)	101.8	▲ 5.0%	(11.0%)	5.91	▲ 8.8%	(19.8%)	87.1	▲ 3.7%	(33.1%)	4,821	▲ 15.4%	(15.7%)
生保計 (43社)	74.8	▲ 6.4%	-	1,025.9	▲ 1.4%	-	35.78	▲ 6.0%	-	350.6	1.6%	-	35,452	8.7%	-

(注1) 生保の会社区分は以下の通り。(総資産順。名称は原則として決算発表時点のもの)

(大手中堅9社)

- ・伝統的生保13社
- ・外資系生保16社

・損保系生保7社

・異業種系生保等6社

日本、第一、明治安田、住友、三井、太陽、富国、朝日、大同

大手中堅9社、第一フロンティア、T&Dフィナンシャル、フコクしんらい、メディケア  
ジブラルタ、アメリカンファミリー、メットライフアリコ、アクサ、アイエヌジー、ハートフォード  
プルデンシャル、マニユライフ、マスミューチュアル、アリアンツ、PGF、ピーシーイー、  
ソニーライフ・エイゴン、カーディフ、クレディ・アグリコル、チューリッヒ

東京海上日動あんしん、三井住友海上プライマリー、三井住友海上あいおい、東京海上日動フィナンシャル  
NKSJひまわり、AIG富士、損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ

ソニー、オリックス、楽天、ライフネット、みどり、アクサダイレクト

(注2) かんぽ生命の保有契約高等には郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再分(旧契約分)を含む。

ただし、受再分の個人年金は年金年額で計算(受再以外分および生保は年金原資)。

また、かんぽ生命のシェア欄は42社小計に対する比率である。

(資料) 各社公表資料からニッセイ基礎研究所作成

第三分野  
好調

# 平成25年度決算にみる生保業界の構図

○新契約年換算保険料の状況を見ると、42社計で個人保険は対前年▲4.8%と減少に転じた。  
(前年度は3.4%の増加)

○個人年金は全体では▲1.4%の減少なるも、外資・損保・異業種系は円安による外貨建年金の円換算金額増加もあり、大幅増。伝統的生保が落としたシェアを分け合う形となった。

○第三分野は引続き増加。とりわけ損保系生保が増加が大きい。(東京海上あんしん生命の「メディカルkit R」などが販売好調) かんぽ生命では入院特約「その日から」が大きく増加。

## 【新契約年換算保険料の状況】

(単位:億円)

	個人保険	対前年	個人年金	対前年	合計	対前年	うち第三分野	対前年
大手中堅9社	7,021	▲ 8.2%	2,014	▲ 25.3%	9,041	▲ 12.6%	2,012	5.9%
伝統的生保13社	7,791	▲ 2.6%	2,711	▲ 18.8%	10,508	▲ 7.4%	2,052	5.4%
外資系生保16社	5,373	▲ 12.2%	1,697	11.2%	7,070	▲ 7.5%	1,899	▲ 1.3%
損保系生保7社	2,005	10.0%	1,425	34.9%	3,432	19.2%	511	15.0%
異業種系生保等6社	965	▲ 3.7%	27	24.2%	993	▲ 3.1%	362	▲ 2.4%
生保42社合計	16,135	▲ 4.8%	5,860	▲ 1.4%	22,002	▲ 3.9%	4,824	2.9%

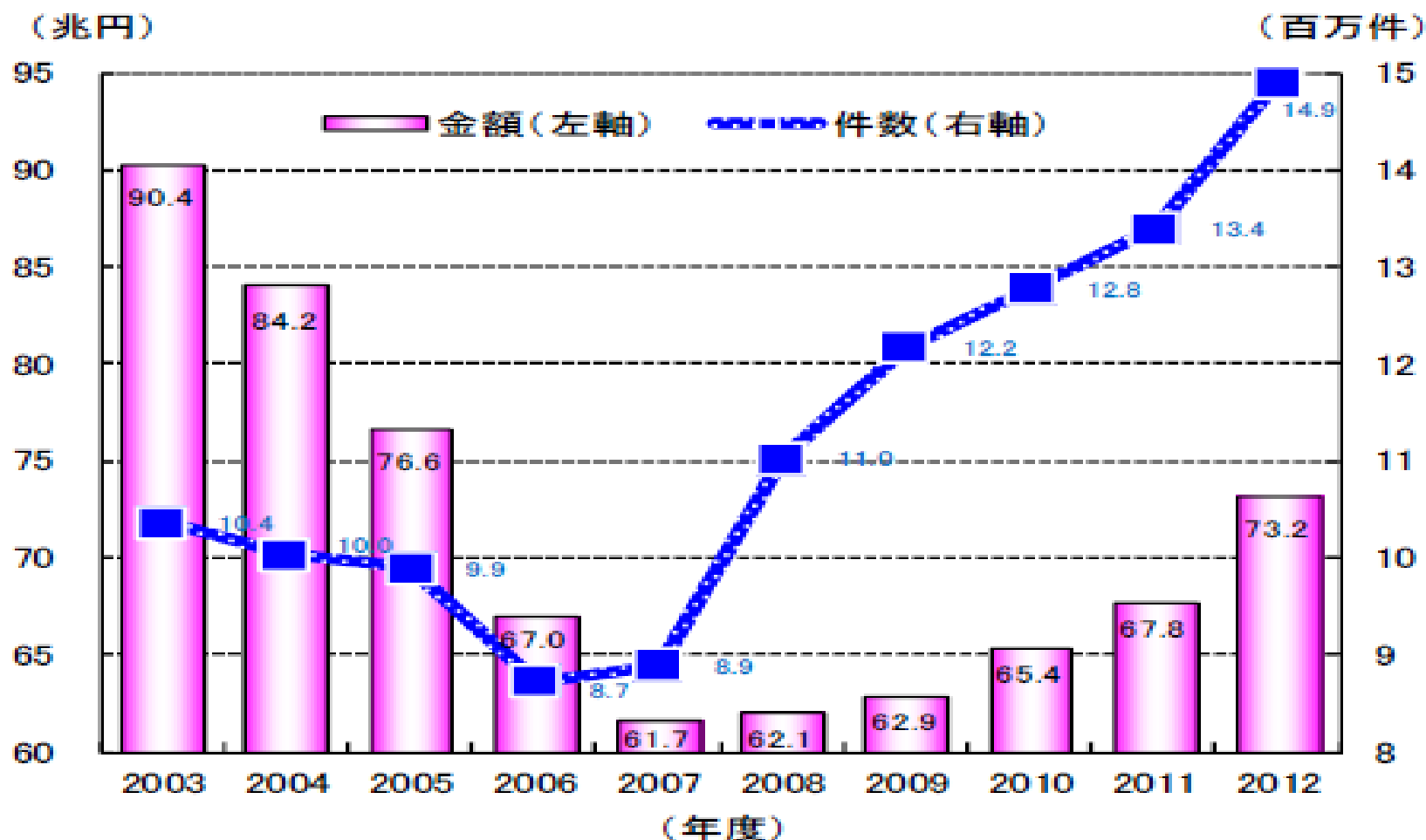
(シェア)

大手中堅	43.5%	▲ 1.6%	34.4%	▲ 11.0%	41.1%	▲ 4.1%	41.7%	1.2%
伝統的生保	48.3%	1.1%	46.3%	▲ 9.9%	47.8%	▲ 1.8%	42.5%	1.0%
外資系生保	33.3%	▲ 2.8%	29.0%	3.3%	32.1%	▲ 1.3%	39.4%	▲ 1.7%
損保系生保	12.4%	1.7%	24.3%	6.5%	15.6%	3.0%	10.6%	1.1%
異業種系生保等	6.0%	0.1%	0.5%	0.1%	4.5%	0.0%	7.5%	▲ 0.4%
42社合計	(100.0%)	-	(100.0%)	-	(100.0%)	-	(100.0%)	-

かんぽ生命	4,391	1.7%	1,799	▲ 19.3%	6,190	▲ 5.4%	492	20.3%
-------	-------	------	-------	---------	-------	--------	-----	-------

○新契約件数は不払い問題(2005年)の影響もあり、減少傾向にあったが、2007(H19)年度から回復。これは、医療・がん保険等が好調を持続したことが大きい。

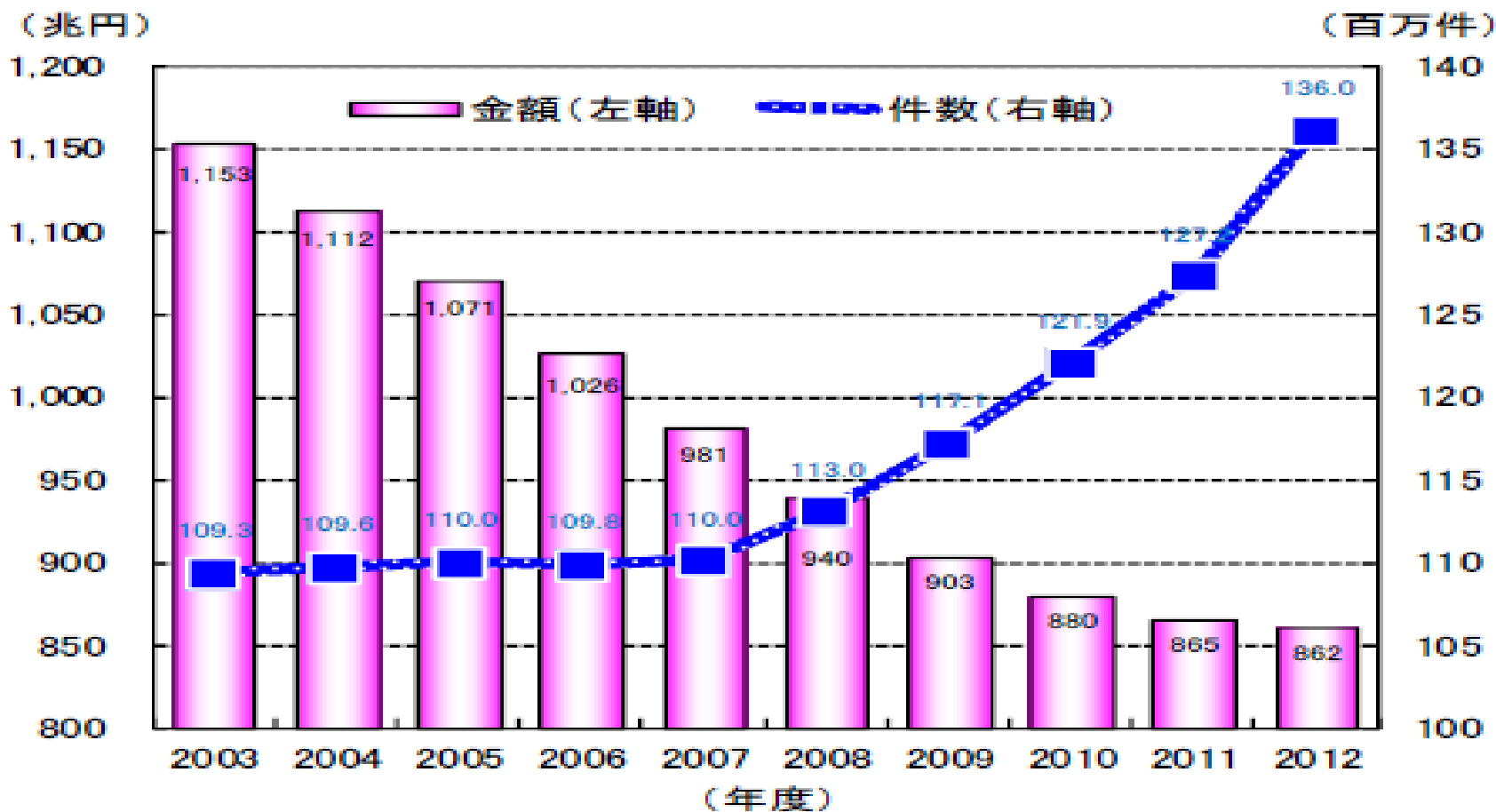
○2012(H24)年度については、銀行窓販が好調であったほか、特約の単品商品化を行った会社があったこと等から、件数を中心に大幅な増加をみている。



○保有契約高は一貫して減少傾向。

一方、保有契約件数は医療・がん保険等の増加により、増加傾向。

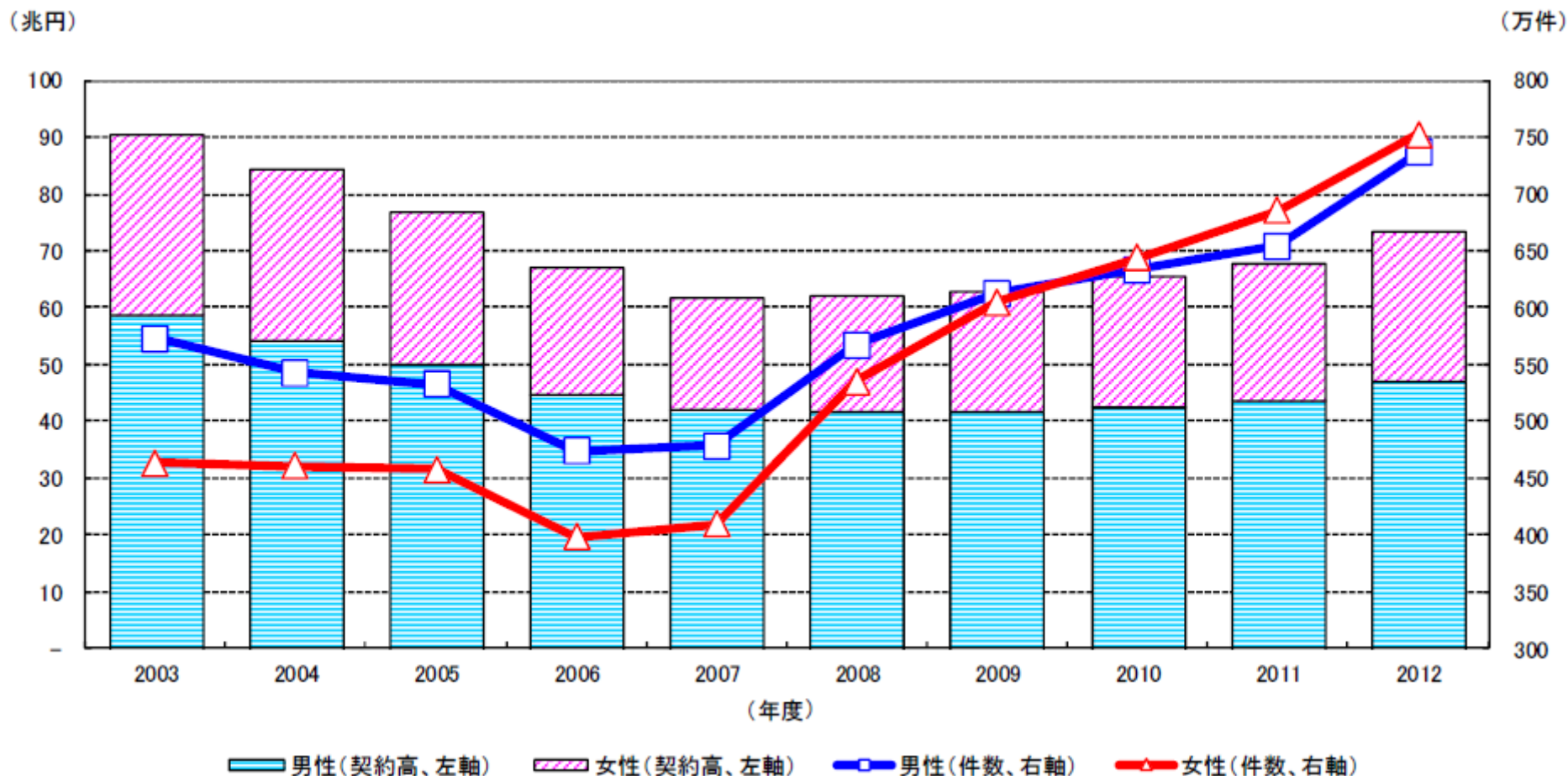
○医療・がん保険等の増加に伴う保険金額の減少を保有件数の増加が相殺しつつあり、解約・失効契約の下げ止まりとも相俟って保有契約の縮小に歯止めがかかりつつある。



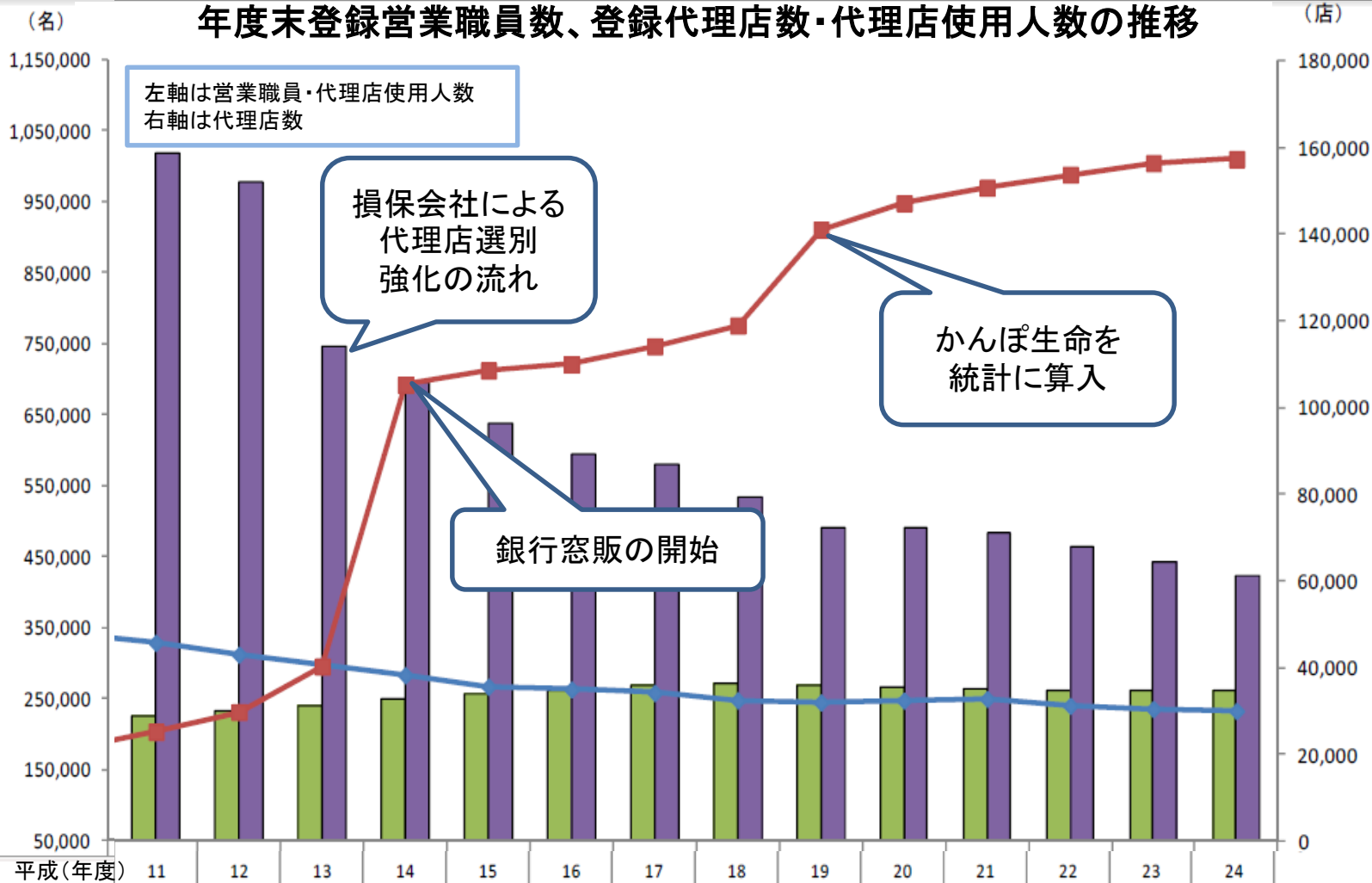
○男女別の新契約件数は逆転し、女性の新規加入件数が男性を上回る。

○その結果、2013年度の加入率は、男性80.9% < 女性81.9%

○女性の社会進出、独身率の増加等による保険・年金ニーズの高まりが背景。



## 年度末登録営業職員数、登録代理店数・代理店使用人数の推移



平成(年度)	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
法人代理店	29,003	30,006	31,277	32,874	33,796	34,925	35,807	36,292	36,023	35,732	35,084	34,820	34,694	34,809
個人代理店	158,556	152,098	114,047	105,639	96,498	89,168	86,763	79,501	72,382	72,247	70,980	68,046	64,470	61,298
年度末登録営業職員数	329,779	313,008	298,163	284,047	267,992	263,935	259,055	248,771	245,578	248,481	250,601	240,952	236,572	233,559
代理店使用人数	204,318	232,212	296,396	693,441	713,542	721,823	747,432	776,749	912,096	949,220	970,797	989,301	1,005,471	1,011,176

※代理店使用人数は、法人代理店人数と個人代理店人数の合計



	H9	H12	H15	H18	H21	H24
生保会社営業職員	88.5	77.6	71.8	66.3	68.1	68.2
うち家庭訪問	54.2	49.7	51.3	51.0	52.5	53.0
うち職場訪問	28.9	23.6	20.4	15.3	15.7	15.2
通信販売	0.6	3.3	5.7	9.1	8.7	8.8
うちインターネット*	—	0.2	0.8	1.8	2.9	4.5
うちテレビ・新聞・雑誌	—	3.1	4.9	7.3	5.7	4.3
生命保険会社の窓口	1.6	2.9	2.7	2.1	1.9	2.5
郵便局の窓口・営業職員	—	—	—	—	2.9	2.1
銀行・証券会社	1.2	1.3	1.7	3.3	2.6	4.3
うち銀行	—	—	1.6	3.1	2.6	4.2
うち証券会社	—	—	0.1	0.2	0.0	0.1
保険代理店の窓口・営業職員	4.0	8.8	6.7	7.0	6.4	6.9

ネット専業生保2社の新規契約高は2011年度⇒2012年度にかけ、頭打ち。  
 ライフネット生命は前年比▲7.9%。アクサダイレクト生命は前年比▲18.0%。

- ・ライフネット生命は2013年2月から提携保険代理店を通じた保険募集を開始。
- ・アクサダイレクト生命は複数の地方銀行と提携し、2014年1月より窓口販売を開始。

## 「金融商品販売法」(金融商品の販売等に関する法律)

- ・金融サービスの利用者を守るために、金融商品販売業者に対して、金融商品のリスク等の重要な事項について説明する義務を課し、かつ説明義務違反の場合は損害賠償の責任を負わせる。

(重要事項: ex. 元本欠損、保険会社の経営状態 = 信用リスク、  
金利・通貨価格・有価証券市場相場等の 市場リスク (変額保険・外貨建保険))

## 「保険契約者保護機構」

- ・破綻した保険会社から他の保険会社等に保険契約が引き継がれる際、一定の補償を限度に各保険会社の拠出金から資金援助したり、保護機構自身が保険契約を引き継ぐことを行う。
- ・資産規模: 生命保険契約者保護機構 約1390億円、損害保険契約者保護機構 約501億円
- ・補償内容
  1. 補償対象となる保険契約
    - 生命保険: 全ての保険契約(個人保険、個人年金、団体保険、団体年金)
    - 損害保険: 自賠責、家計地震保険、自動車保険、火災保険(個人、小規模事業者)、  
傷害・疾病・介護に関する保険、海外旅行保険
  2. 補償限度
    - 責任準備金の90%まで。自賠責・家計地震保険は100%補償。

## ☆ 新しい商品・サービスの提供

### ①現物給付型保険商品の提供

- ・定額保険の給付を金銭に限定せず現物給付も可能とすることで、多様化する消費者のライフスタイルに対応した付加価値のある商品・サービスを提供

ex) 医療・介護・保育施設と提携、費用を保険金・給付金で支払う商品の開発  
不妊治療費用充当を目的とした商品の開発

(ご参考)モーゲージ保険

米国で先行。住宅ローン債務不履行時、担保を売却したときの売却価格と債務残高の差額、および売却費用を金融機関に支払う損害保険。

死亡や高度障害時に住宅ローン残高を全額返済する団体信用生命保険とは異なる。

## ②介護関連事業の展開

- ・グループで幅広く介護事業を展開し、一体的な介護サービスを提供

## ③生活支援事業の展開

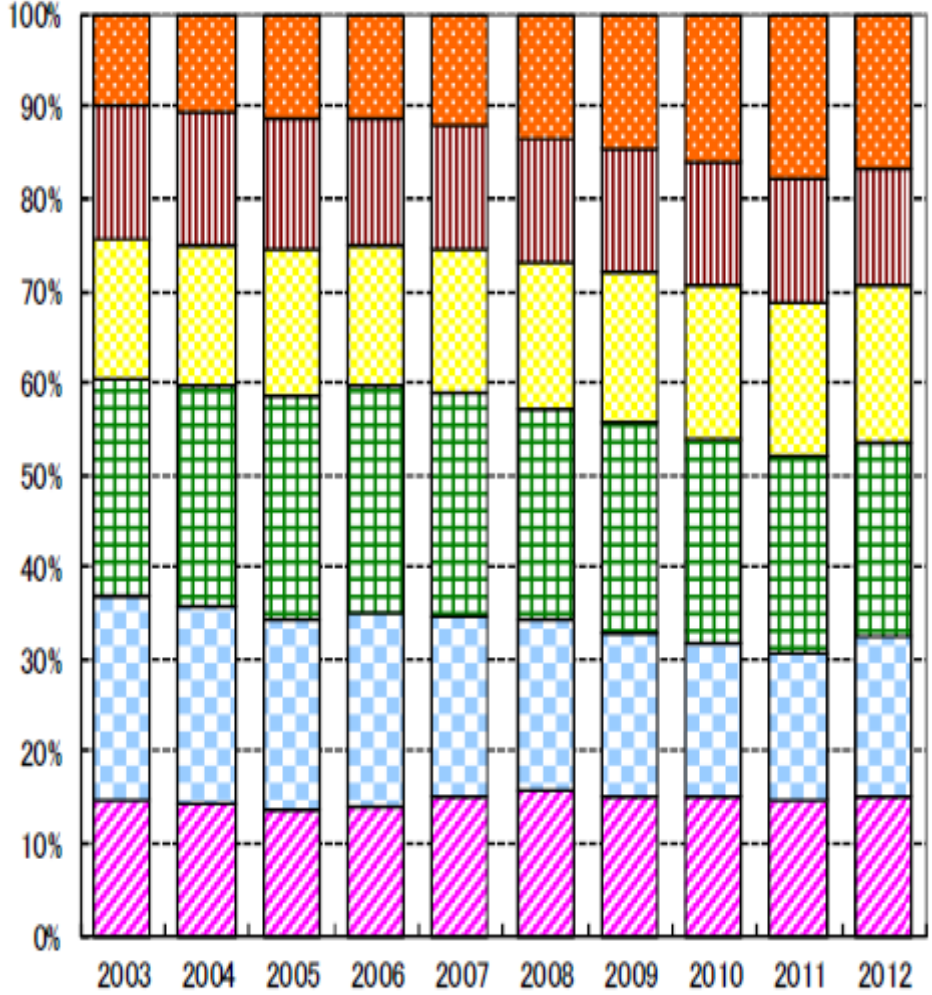
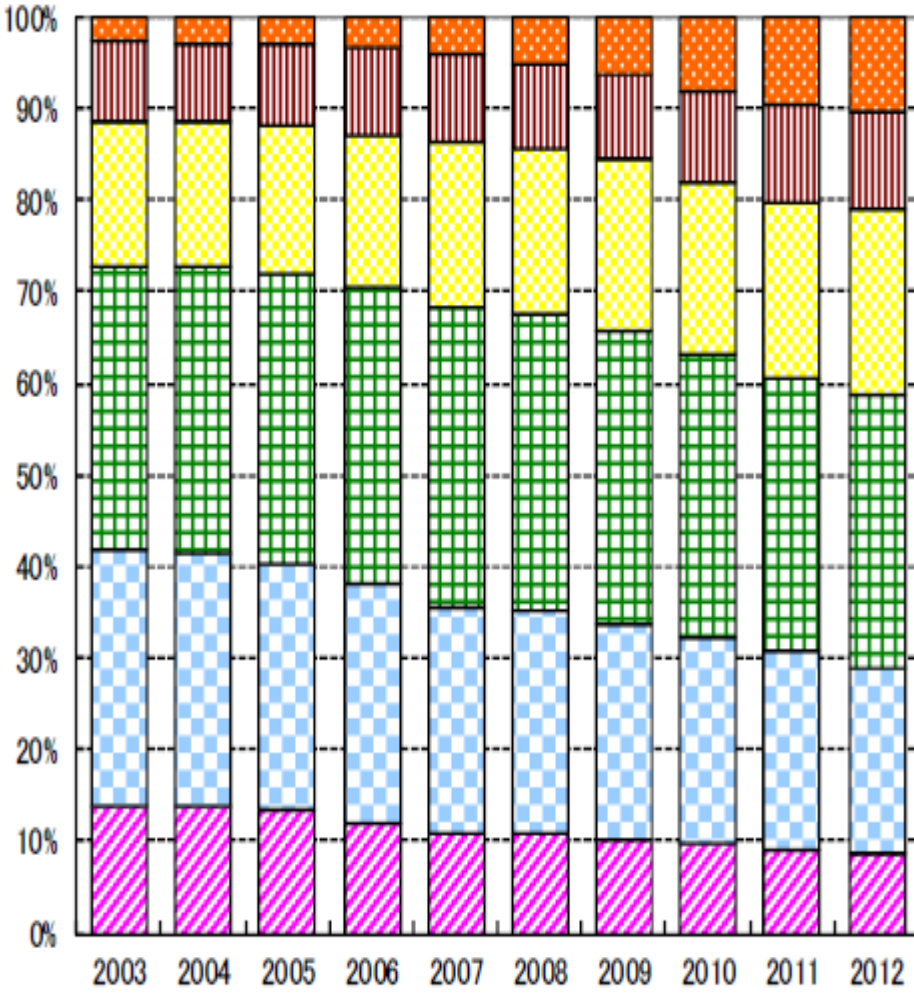
- ・生活物資配送サービス、保育施設の運営、葬儀サービス 等

## ④行政情報(マイナンバー)の有効活用

- ・災害時の安否確認や所在確認に活用し、確実に請求手続きをご案内。
- ・年金請求時の現況確認に活用し、高齢者の負担を軽減。

【新契約保険金額 年齢層別構成比】

【新契約件数 年齢層別構成比】



(年度)

(年度)

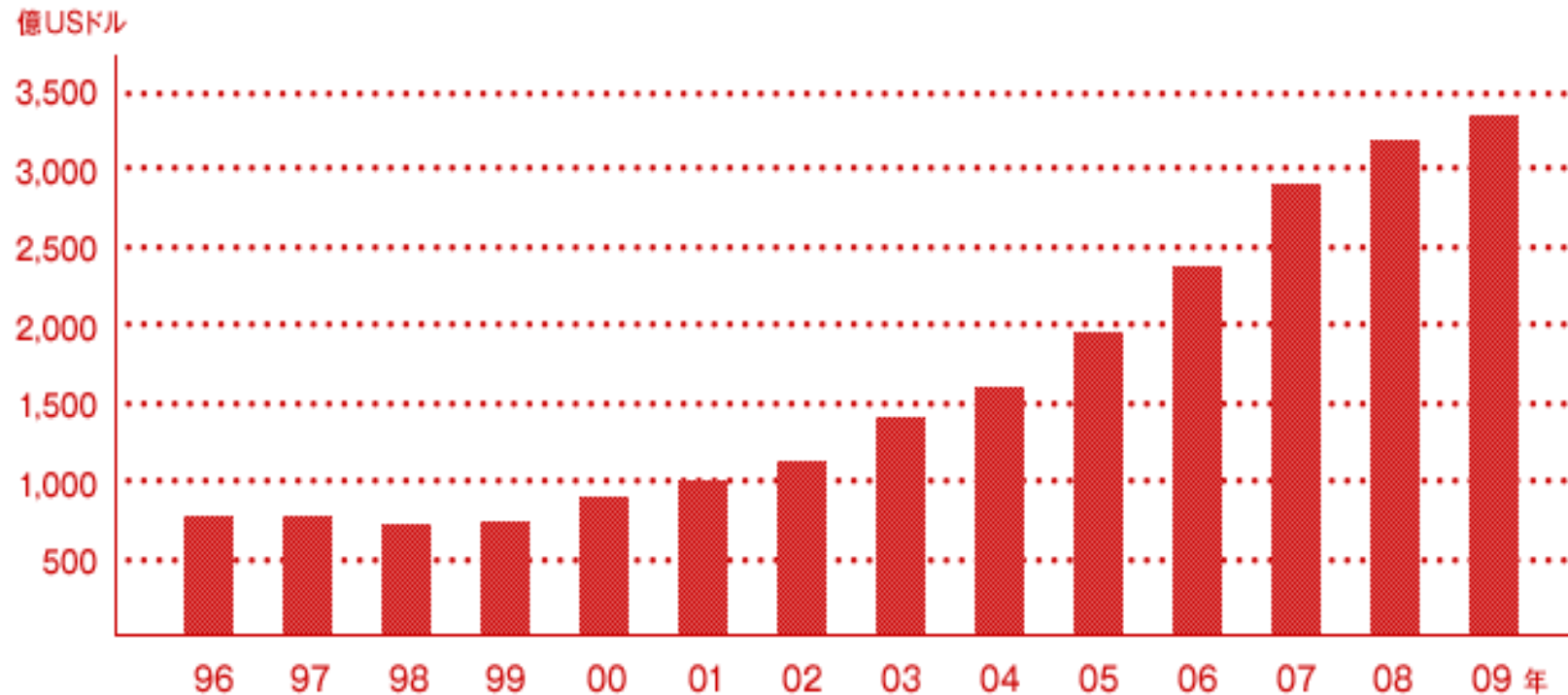
- 0～19歳
- 20～29歳
- 30～39歳
- 40～49歳
- 50～59歳
- 60歳以上

- 0～19歳
- 20～29歳
- 30～39歳
- 40～49歳
- 50～59歳
- 60歳以上

## 【海外展開】 拡大・発展する海外での生保事業の展開

- ・日本生命 : 米国・中国・インド・タイで展開中、次はインドネシア
- ・第一生命 : 豪州・インド・タイ・インドネシアで展開中、米国生保の買収

アジア生命保険市場（日本を除く）の保険料収入の推移（出所 スイス・リー「シグマ誌」）



## 問題1

答 : ③約4,000万円

(年間支出約250万円－年間収入約150万円) × 40年

障がいの内容程度によりますが、訪問介護・訪問リハビリ、福祉用具レンタル料が月々必要になります。また、初期費用として住宅改造、介護用品の購入等に約120万円が必要、という調査結果があります。

(ご参考)

### ●介護・看護のために仕事をやめた人

年間 約10万人(男性2.0万人、女性8.1万人) 総務省「就業構造基本調査」

### ●要介護状態となる原因の第1位は脳卒中

要介護状態になった人の約4人に1人が脳血管疾患(脳卒中)が原因です。  
脳血管疾患のリスクが高まる40代以降は特に注意が必要です。

□ 公的介護保険では、40～64歳(第2号被保険者)の場合、加齢に伴う16種類の特定疾病を原因とする要介護(要支援)状態と認定された場合、サービス受給対象となります。そのなかに、「脳血管疾患」が含まれています。障害年金は金銭給付・介護保険は現物給付。各々認定を受ける必要があります。

## 問題2

答 : ①A:がん B:脳血管疾患 C:骨折 D:がん E:脳血管疾患 F:骨折

ここからも、40代になると男女とも脳血管疾患のリスクが高まることが分かります。

(ご参考)

●新たに入院する患者 約2.1秒に1人 厚生労働省調査より計算

●傷病別退院患者の平均在院日数 厚生労働省「患者調査」

□ 傷病名(男性平均・女性平均)

・胃の悪性新生物	(21.2日 < 26.2日)
・高血圧性疾患	(35.1日 < 44.2日)
・糖尿病	(29.4日 < 44.8日)
・骨折	(29.9日 < 47.9日)
・脳血管疾患	(76.2日 < 112.2日)



## 問題3

答 : ②約40万円

たとえば、日本生命の場合、月々の保険料は35,100円  
年間保険料は421,200円(1人あたり14,040円)となります。

1年間、保険金支払いがない場合、配当金44,014円、実質負担金は、  
377,186円(1人あたり12,573円)となります。

(ご参考)モデル退職金額表

(中小企業退職金共済事業本部資料)

学歴	勤続年数	年齢	自己都合退職			会社都合退職		
			100人から 299人	50人から 99人	10人から 49人	100人から 299人	50人から 99人	10人から 49人
		年 歳	支給額	支給額	支給額	支給額	支給額	支給額
大学卒	5	27	446,000	414,000	430,000	648,000	613,000	626,000
	10	32	1,405,000	1,114,000	1,100,000	1,637,000	1,516,000	1,477,000
	15	37	2,451,000	2,243,000	2,126,000	3,143,000	2,871,000	2,715,000
	20	42	5,171,000	3,846,000	3,509,000	5,166,000	4,622,000	4,301,000
	25	47	6,762,000	5,850,000	5,168,000	7,698,000	6,678,000	6,120,000
	30	52	10,907,000	8,111,000	6,839,000	10,412,000	9,000,000	7,943,000
	33	55	10,809,000	9,648,000	8,162,000	11,964,000	10,736,000	9,320,000
	定年					13,651,000	11,973,000	11,479,000

## 「消費者との相互理解の促進に向けて」

- 高齢者向け情報冊子「今だから聞きたい! 生命保険便利帳」の発行。  
隠れたベストセラー。「生命保険」は、内容をしっかり理解いただくことが大切。

※ニッセイ保険エージェンシーでは、高齢者にご契約いただく際、ご家族のご同席をお願いしています。

- 全国の小学校・公立図書館に「ちびまる子ちゃんと学ぶ大切な3つのお話」  
DVD教材を寄贈

## 「社会に貢献するための取組み」

- 「読み聞かせによる“家族のきずな”推進活動」への取組み
- 子育て家庭支援団体への助成活動
- 介護福祉士育成支援(昨年度まで4031名の学生に返還義務のない奨学金支給)
- 外国人留学生支援(昨年度まで339名の留学生に返還義務のない奨学金支給)
- 小中学校の校庭の芝生化への助成活動 等々

## 「警察からの(緊急)照会」対応

- 時津風部屋力士暴行死事件(H19)を受け、法医学者、刑事法学者等の有識者から成る「犯罪死の見逃し防止に資する死因究明制度の在り方に関する研究会」発足。
- 同研究会の調査によると、見逃し等事案43件のうち、14件は保険金を目的とした殺人事件等であったことがその後の調査で判明。なかには、死亡の直前に生命保険契約がされていた事案や、保険金の受取人となるために養子縁組や偽装結婚を行っていた事案のように、生命保険の加入状況を捜査していれば、犯罪死の見逃しを防ぐことができた可能性が高い事案も含まれている、とのこと。
- 研究会報告書の内容を受け、警察庁と生命保険協会で、照会件数の増加や迅速な回答の仕組み等について協議を行い、H25年4月より運用開始。

H25年度：警察からの緊急照会件数 24,084件(前年度616件)

終わり